

京 都 府 水 道 事 業 会 計

1 令和7年度京都府水道事業会計補正予算（第3号）実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道事業収益	1 営業収益		5,551,290	132,494	5,683,784	
		1 給水収益	5,215,005	105,168	5,320,173	給水料金
		2 その他営業収益	13,280	14	13,294	
	2 営業外収益		323,005	6,347	329,352	
		1 受取利息	1,550	2,838	4,388	
		2 長期前受金戻入	321,367	3,462	324,829	
	3 特別利益	3 雑収益	88	47	135	
		1 固定資産売却益	0	20,965	20,965	
			0	20,965	20,965	
			0	20,965	20,965	

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道事業費用	1 営業費用		5,113,546	69,767	5,183,313	
			4,762,489	△ 778	4,761,711	
		1 原水、浄水及び送水費	2,237,399	△ 13,218	2,224,181	事業所職員給与費 △ 5,054千円 事業所営業費 △ 8,164千円
		2 総係費	151,871	△ 761	151,110	本庁職員給与費 △ 2,064千円 本庁営業費 1,303千円
		3 減価償却費	2,373,218	△ 29,591	2,343,627	
	2 営業外費用	4 資産減耗費	1	42,792	42,793	
			350,056	67,921	417,977	
		1 支払利息	207,656	△ 1,703	205,953	

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
	3 特別損失	2 消費税及び地方消費税	142,300	69,454	211,754	
		3 雑支出	100	170	270	
		1 特別損失	1	2,624	2,625	
		1 過年度損益修正損	1	0	1	
	4 予備費	2 その他特別損失	0	2,624	2,624	
		1 予備費	1,000	0	1,000	
		1 予備費	1,000	0	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的収入	1 企業債		1,102,001	△ 65,510	1,036,491	
			1,067,000	△ 147,000	920,000	
		1 企業債	1,067,000	△ 147,000	920,000	
	2 固定資産売却代金		1	39,145	39,146	
		1 固定資産売却代金	1	39,145	39,146	
	3 補助金		35,000	42,345	77,345	
	1 国庫補助金	35,000	42,345	77,345		

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費		5,697,346	△ 2,238,224	3,459,122	
			1,805,982	△ 236,017	1,569,965	
		1 府営水道施設拡張事業費	361,102	△ 111,956	249,146	
		諸施設費	283,300	△ 79,868	203,432	工事費
		総係費	77,800	△ 32,088	45,712	委託費
		建設利息	2	0	2	

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
		2 府営水道施設改良事業費	1,444,880	△ 124,061	1,320,819	
		諸施設費	1,255,484	△ 95,952	1,159,532	工事費等
		総係費	172,900	△ 24,907	147,993	委託費
		建設利息	16,496	△ 3,202	13,294	
	2 企業債償還金		1,890,364	△ 5,271	1,885,093	
		1 企業債償還金	1,890,364	△ 5,271	1,885,093	
	3 他会計貸付金		2,000,000	△ 2,000,000	0	
		1 他会計貸付金	2,000,000	△ 2,000,000	0	
	4 予備費		1,000	0	1,000	
		1 予備費	1,000	0	1,000	
	5 国庫補助金返還金		0	3,064	3,064	
		1 国庫補助金返還金	0	3,064	3,064	

2 令和7年度京都府水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	393,404,000
減価償却費	2,343,627,000
資産減耗費	42,793,000
引当金の増減額 (△は減少)	△ 95,097,819
長期前受金戻入額	△ 324,829,000
受取利息	△ 4,388,000
支払利息	205,953,000
固定資産売却損益 (△は益)	△ 20,965,000
その他特別損失	2,624,000
未収金の増減額 (△は増加)	38,432,083
未払金の増減額 (△は減少)	△ 405,710,650
小計	2,175,842,614
利息の受取額	4,388,000
利息の支払額	△ 205,953,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,974,277,614

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,321,197,009
有形固定資産の売却による収入	60,111,000
国庫補助金等による収入	92,142,365
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,168,943,644

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	967,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,885,092,143
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 918,092,143
資金増加額 (又は減少額)	△ 1,112,758,173
資金期首残高	6,217,462,445
資金期末残高	5,104,704,272

3 給与費明細書

(1) 総括

区分	職員数		給	
	特別職	一般職	報酬	給料
補正前	0	48 (1)	18,717	206,717
補正	0	0 (△1)	3,294	△ 7,114
補正後	0	48 (0)	22,011	199,603

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

与費		法定福利費	合計
手当	計		
179,354	404,788	76,971	481,759
675	△ 3,145	△ 3,973	△ 7,118
180,029	401,643	72,998	474,641

補正額の 手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当
	補正前	5,580	17,419	4,230
	補正	465	△ 1,178	△ 289
	補正後	6,045	16,241	3,941
	区分	勤勉手当	退職給与金	
	補正前	49,478	23,758	
	補正	△ 2,245	2,374	
	補正後	47,233	26,132	

通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末手当
9,301	371	7,972	6,230	55,015
△ 436	21	3,794	60	△ 1,891
8,865	392	11,766	6,290	53,124

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員(会計年度任用職員を除く)

区 分	職 員 数		給 与	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
補 正 前	0	48 (1)	0	206,717
補 正	0	0 (△1)	0	△ 7,114
補 正 後	0	48 (0)	0	199,603

(注1) この表は、給料をもって支弁される「イ会計年度任用職員」以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎
(注2) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

補 正 額 の 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	補 正 前	5,580	17,419	4,230
	補 正	465	△ 1,178	△ 289
	補 正 後	6,045	16,241	3,941
	区 分	勤 勉 手 当	退 職 給 与 金	
	補 正 前	46,268	23,758	
	補 正	△ 2,775	2,374	
	補 正 後	43,493	26,132	

イ 会計年度任用職員

区 分	給 与 費		
	報 酬	期 末 手 当	勤 勉 手 当
補 正 前	18,717	3,808	3,210
補 正	3,294	635	530
補 正 後	22,011	4,443	3,740

(注) この表は、報酬をもって支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものである。

与 手 当	費 計	法定福利費	合 計
△ 490	△ 7,604	△ 4,806	△ 12,410
171,846	371,449	69,027	440,476

となったものである。

通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当
9,301	371	7,972	6,230	51,207
△ 436	21	3,794	60	△ 2,526
8,865	392	11,766	6,290	48,681

計	法定福利費	合 計
4,459	833	5,292
30,194	3,971	34,165

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	△ 7,114	1 給与改定に伴う増減分	—	職員の異動等に伴うもの
		2 その他の増減分	△ 7,114	
手 当	675	1 制度改正に伴う増減分	—	職員の異動等に伴うもの
		2 その他の増減分	675	

備 考			
職員の異動状況			
区 分	現に在職する 職員数	そ の 他	計
補 正 前	48 (1)	0 (0)	48 (1)
補 正 後	48 (0)	0 (0)	48 (0)
増 減	0 (△1)	0 (0)	0 (△1)
(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。			

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職
令和7年10月1日現在	平均給料月額	353,263
	平均給与月額	440,191
	平均年齢	48.3
令和8年1月16日現在	平均給料月額	355,826
	平均給与月額	440,298
	平均年齢	48.6

イ 級別職員数

区 分		行 政 職	
		職員数	構成比
令和7年10月1日現在	1 級	5 (0)	10.4 (0)
	2 級	0 (0)	0 (0)
	3 級	16 (0)	33.3 (0)
	4 級	15 (0)	31.2 (0)
	5 級	5 (0)	10.4 (0)
	6 級	2 (0)	4.2 (0)
	7 級	3 (0)	6.3 (0)
	8 級	2 (0)	4.2 (0)

区 分		行 政 職	
		職員数	構成比
令和7年10月1日現在	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	48 (0)	100.0 (0)
令和8年1月16日現在	1 級	5 (0)	10.4 (0)
	2 級	0 (0)	0 (0)
	3 級	16 (0)	33.3 (0)
	4 級	15 (0)	31.2 (0)
	5 級	5 (0)	10.4 (0)
	6 級	2 (0)	4.2 (0)
	7 級	3 (0)	6.3 (0)
	8 級	2 (0)	4.2 (0)
	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	48 (0)	100.0 (0)

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

ウ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計
	6 月	12 月	
補 正 前	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)
補 正 後	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)
一 般 会 計 の 制 度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)

(注) ()内は、再任用職員である。

職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

エ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤続の者	25 年 勤続の者	35 年 勤続の者	最高限度
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

その他の加算措置等
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)

4 令和7年度京都府水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

勘定科目	金額		
資産の部（借方）			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産	96,912,031,951		
減価償却累計額	△ 50,235,529,343	46,676,502,608	
(2) 無形固定資産		13,636,195,797	
(3) 建設仮勘定		1,064,935,164	
固定資産合計			61,377,633,569
2 流動資産			
(1) 現金・預金		5,104,704,272	
(2) 未収金		452,979,000	
(3) 貯蔵品		25,979,000	
流動資産合計			5,583,662,272
資産合計			66,961,295,841
負債の部（貸方）			
3 固定負債			
(1) 企業債		20,791,118,706	
(2) 引当金		923,335,231	
固定負債合計			21,714,453,937
4 流動負債			
(1) 企業債		1,904,298,118	
(2) 未払金		234,472,393	
(3) 引当金		36,670,000	
(4) その他流動負債		8,524,440	
流動負債合計			2,183,964,951
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	19,157,343,147		
長期前受金収益化累計額	△ 10,663,787,895	8,493,555,252	
繰延収益合計			8,493,555,252
負債合計			32,391,974,140
資本の部（貸方）			

勘定科目	金額		
6 資本金			28,594,565,558
7 剰余金			
(1) 資本剰余金		2,403,642,784	
(2) 利益剰余金			
ア建設改良積立金	1,005,777,000		
イ当年度未処分利益剰余金	2,565,336,359		
利益剰余金合計		3,571,113,359	
剰余金合計			5,974,756,143
資本合計			34,569,321,701
負債資本合計			66,961,295,841

注記

1 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～75年

機械及び装置 6～22年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 5～15年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

ダム使用権 55年

水利権 20年

(3) 引当金の計上方法

「京都府公営企業引当金取扱要領」に基づき計上している。

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 修繕引当金

平成25年度末以前に計上されていた修繕引当金を計上している。

ウ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4箇月分）を計上している。

エ 貸倒引当金

予定貸借対照表に未収金の計上があるが、用水供給事業であり債務者が地方公共団体に限られており貸倒引当金の計上の必要がなく、かつ、これまで貸倒実績もないため、貸倒引当金を計上していない。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 リース契約により使用する固定資産

リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 その他の注記

引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金の取り崩し

当年度において、退職手当として22,719千円を支給するため、退職給付引当金を取り崩す。

(2) 修繕引当金の取り崩し

当年度において、修繕引当金から100,000千円を取り崩す。

(3) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取り崩し

当年度において、賞与引当金及び法定福利費引当金から35,181千円を取り崩す。